

基礎研 レポート

住と学に費やし老細る

老後を見据えた貯蓄への歩み。固定費の見直しを。

金融研究部 主任研究員 北村 智紀

(03)3512-1854 kitamura@nli-research.co.jp

1—はじめに

収入はわりとあるのだけど、お金が貯まらない。それには理由があります。貯蓄（ここでは、以降「金融資産」とします）は、もちろん、支出より収入の方が多ければ増えます：

$$\text{金融資産の増分} = \text{収入（給与、その他）} - \text{支出（変動費、固定費）}$$

お金を貯めるには、収入を増やすか、あるいは支出を減らすかです。ここで、収入には給与やその他収入がありますが、どちらも、簡単に増やすことはできそうにありません。そうすると、支出を減らす必要があります。

支出は、変動費と固定費とに分かれます。このうち、変動費は旅行代、飲み代、趣味の費用などの経常的な支出ではないものです。一方、固定費は、家賃や住宅ローンの返済など住宅費、子供の教育費、食費などの経常的な支出です。こちらは簡単には減らせないものです。支出を減らすには、まず変動費を減らすことが考えられます。経常的でない分、簡単に減らせそうですが、お金の貯まらない人は、変動費を頑張って減らしても、大きな効果が見込めないことがよくあります。

一方、固定費は住宅購入や子供の教育といった人生の中でもお金がかかる費用で占めます。しかも、一度、支払い方や使い方を決めたら、なかなか変更できません。お金が貯まらない人は、このような固定費が収入に比べて多い可能性があります。

そこで、本レポートは住宅費や教育費という固定費が多いことが、お金が貯まらない理由になっているか否か、どうして住宅費や教育費が多くなってしまったのかについて独自のデータを利用して分析しました。

2—分析方法

利用したデータは2014年に筆者等がインターネットを利用して実施した「生活に関するアンケート」です。30～59歳までの男女が対象です。この中から、既婚者かつ子供がいる家計で、住宅を保有しているか、賃貸物件に住んでいる人に回答者を限定しました。未婚者、既婚でも子供がいない家計、社宅や親と同居している人は除外しました。これは、住宅費や教育費の分析上、できるだけ条件を揃えるためです。この結果、分析対象者は1,055人です。このうち、男性が462人、女性が593人です。

住宅費は、家賃や住宅ローンの毎月の支払額をアンケートで尋ね、家計年収（夫婦2人の年収の合計）に占める住宅費の割合の大きさをもとに、回答者を高・中・低の3つのグループに分類しました。図表1はこの3つのグループに分類した場合の各グループの特長を表しています。この3つのグループは概ね同人数となるようにしています。ただし、住宅ローンの返済は毎月の返済額だけであり、ボーナスによる返済額は含まれていません。列(1)は、家計年収に占める住宅費の割合(支出割合)、列(2)は、月平均の住宅費の支出額です。「住宅費低」は、住宅費の支出割合は約0%、月平均の支出額は0.3万円でした。このグループは、住宅保有者で住宅ローンを完済した人がほとんど占めています。「住宅費中」は、住宅費の割合は11%、月平均支出額は7.6万円です。「住宅費高」は、月平均支出額は10.5万円です。「住宅費中」に比べて約3万円の増加ですが、住宅費の割合は23%と大幅に上昇しています。このように住宅費が多いほど、家計年収に占める割合が高くなっており、他にまわす支出が制約されていることがわかります。

図表1：住宅費の特長

		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	
指標	単位	支出割合	月平均支出額	購入時住宅価格	住宅価格 年収倍率	住宅ローン 年収倍率	サンプル数
		(%)	(万円)	(百万円)	(倍)	(倍)	
住宅費 割合	低	0%	0.3	31.3	5.5	1.9	324
	中	11%	7.6	34.6	4.0	2.9	324
	高	23%	10.5	36.1	6.2	5.1	321
	合計	11%	6.1	33.9	5.2	3.1	969

次に教育費は、毎月の教育費の支払額をアンケートで尋ね、家計年収に占める教育費の割合の大きさをもとに、回答者を高・中・低の3つのグループに分類しました。図表2はこの3つのグループに分類した場合の各グループの特長を表しています。(1)列目は、家計年収に占める教育費の割合(支出割合)、列(2)は、月平均の教育費支出額です。「教育費低」は、教育費の割合は約0%、月平均支出額は0.1万円です。ほとんど教育費を使っておらず、子供の年齢が低い、子供が公立の学校に通っている、あるいは子供が大学卒業直前だと考えられます。「教育費中」は、教育費の割合は5%、月平均支出額は3.1万円です。「教育費高」は、家計収入に占める教育費の割合は14%に上昇、月平均支出額も8.2万円に増加しています。またここでも、教育費が多いほど家計の支出が制約されることがわかります。

図表 2 : 教育費の特長

		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	
指標	支出割合	月平均	教育費	教育費	自分が	サンプル数	
	単位	支出額	できるだけ	借金しても	後悔		
		(%)	(万円)	(ポイント)	(ポイント)	(ポイント)	
教育費 割合	低	0%	0.1	7.3	5.9	6.9	350
	中	5%	3.1	7.4	5.6	7.0	360
	高	14%	8.2	7.9	6.1	7.4	335
	合計	6%	3.7	7.6	5.9	7.1	1,045

注：(3)、(4)、(5)列のスケールは、1～10までのポイントで、ポイントが大きいほど教育費を支払いたいことを表す。

次に、お金を貯められているか表す指標は、以下の2つを使用します。一つ目は、

$$\text{金融資産年収倍率} = \text{金融資産} / \text{家計年収}$$

これは、保有している金融資産が年収の何年分かを表す指標で、数値が大きいほど、お金が貯まっていることを表します。一般に、年収が高ければ、金融資産も多くなる傾向がありますが、この指標は、このような関係を考慮しながら、お金のため具合を調べることができます。二つ目は、

$$\text{目標到達率} = (\text{現在の})\text{金融資産} / \text{65歳時点での必要金融資産}$$

ここで、「65歳時点での必要金融資産」は、回答者本人が65歳時点で老後の生活のために必要だと考えている金融資産額です。いわば、退職するまでに貯める目標額です。これを現在の金融資産額で割っているため、この指標は、目標金融資産までの到達率を表しています。数値が大きいほど、お金が貯まっていることを表します。100%の場合、現時点で65歳以降に必要と考えられる金融資産を保有していること、100%以上の場合は、現在の金融資産が必要な額を超えていることを表します。

3—分析結果

図表 3 は、住宅費・教育費割合別の「金融資産年収倍率」です。数値は平均値、()内は標準偏差、[]内はサンプル数を表します。住宅費の割合が高くなるほど、また教育費の割合が高くなるほど、金融資産年収倍率が低くなる傾向が見てとれます。つまり、収入に占める固定費支出が多いほど、お金が貯まっていない構造が明らかです。また、どちらかと言えば、住宅費の方が、お金が貯まらないことへの影響が大きくなっています。例えば、「住宅費低・教育費低」グループの金融資産年収倍率は約2倍、つまり年収の約2倍の金融資産を保有しています。これに対して、「住宅費高・教育費高」グループでは、年収の約0.7倍しか金融資産を保有していません。一番右の列は、住宅費の影響です。住宅費の割合が高くなると金融資産年収倍率が低下しています。また、一番下の行は、教育費の影響です。教育費低が最も金融資産年収倍率が低く、教育費中・高には大きな差がないように見られます。

図表3：住宅費・教育費割合別の金融資産年収倍率

30～59歳		教育費 割合			
		低	中	高	合計
住宅費 割合	低	2.0 (2.2) [141]	1.4 (1.1) [76]	1.4 (1.4) [86]	1.7 (1.8) [303]
	中	1.1 (1.5) [75]	0.9 (1.1) [151]	0.8 (0.9) [98]	0.9 (1.1) [324]
	高	1.2 (1.7) [75]	0.6 (0.9) [115]	0.7 (1.2) [129]	0.8 (1.3) [319]
	合計	1.6 (2.0) [291]	0.9 (1.1) [342]	0.9 (1.2) [313]	1.1 (1.5) [946]

図表4は、住宅費・教育費別の「目標到達率」です。住宅費が高くなるほど、教育費が高くなるほど、目標到達率も低くなる傾向があります。例えば、「住宅費低・教育費低」グループの目標到達率は57%、つまり、65歳で必要と考えられる金融資産額の57%を既に貯められています。これに対して「住宅費高・教育費高」グループの目標到達率は21%であり、最も目標から遠いグループです。一番右の列は、住宅費の影響です。住宅費が高くなると目標到達率が低下しています。また、一番下の行は、教育費の影響です。教育費が高くなると目標到達率が低下しています

図表4：住宅費・教育費割合別の目標到達率

30～59歳		教育費 割合			
		低	中	高	合計
住宅費 割合	低	57% (52%) [152]	57% (50%) [72]	44% (45%) [85]	53% (50%) [309]
	中	40% (40%) [71]	32% (36%) [148]	30% (37%) [96]	33% (37%) [315]
	高	31% (36%) [74]	22% (30%) [114]	21% (33%) [124]	24% (33%) [312]
	合計	46% (47%) [297]	34% (40%) [334]	30% (39%) [305]	37% (42%) [936]

巻末の補遺は、「金融資産年収倍率（左側の表）」と「目標到達率（右側の表）」について、30歳代、40歳代、50歳代の年代別に見たものです。年代が異なると、収入や保有している金融資産額、住宅を購入した年や子供の年齢等が違ふことにより、多少の差がありますが、基本的には住宅費が高くなるほど、また教育費が高くなるほど、お金が貯まらなくなる傾向があります。ただし、住宅費の方は、

50歳代で異なる傾向も見られます。教育費の方は、30歳代及び50歳代での影響は大きく、40歳代での影響は小さくなっています。30歳代では、収入が相対的に少ない時期に教育費がかかり始めたことによる影響、50歳代では、子供が大学に行くかどうか、大学での授業料等の差が影響しているものと考えられます。

それでは、住宅費や教育費が高くなってしまいう理由を少し考えてみましょう。まず、住宅費についてですが、表1に戻って、列(3)は購入時の住宅価格です。住宅費低・中・高の何れのグループも、3,130万円～3,610万円と大きな違いがないように見えます。しかし、列(4)の住宅価格の(現在の)家計年収に対する倍率をみると、「住宅費中」が4.0倍に対して、「住宅費高」は6.2倍と、年収でみて2年分以上の差があります(本来は購入時の家計年収で倍率を計算すべきですが、データがないためにこのようにしています)。「住宅費高」では、住宅購入時の際の一つの目安とされる「価格は年収の5倍」をはるかに超えています。列(5)は、住宅購入時の住宅ローン借入額に対する(現在の)家計年収に対する倍率です。この倍率が高いほど、収入に比べて多くの借金をしたことを表しています(つまり頭金が少なかった)。「住宅費中」が2.9倍であるのに対して、「住宅費高」は5.1倍であり、年収でみて1年分以上の差があります(統計学的にも有意な差がある)。「住宅費高」では年収に比べてより多くの借金をしたことになります(これも本来は借入時の年収と比較すべきです)。

購入した住宅価格は、各グループで概ね差がありません。しかし、「住宅費高」グループは、年収に対して相対的に高い物件を購入した、つまり「少し背伸びた物件を購入した」と分析できます。確かに、環境、景観、設備等の良い住宅に住むことによって、効用(幸福感)は高まるはずですが、しかし、これは、住宅費支払いにより固定費が増加してお金が貯まらなくなり、安定した老後の生活がおくれなくなるリスク(犠牲)の上に成り立っています。

次に、教育費についてですが、表2に戻って、列(3)は「子供の教育費は他の支出を削ってでも、できる限り支払ってあげたい」かどうか、アンケートで尋ねた回答の平均値です。回答は、「1. 全くそう思わない ～ 10. 全くそう思う」の10段階のスケールで聞いています。この数値が大きいほど、支払ってあげたいことを意味しています。教育費低・中・高の何れのグループも7.3～7.9と大きくは変わりません。教育費は収入や持ちうる金融資産から、できるだけ支払ってあげたいとの考え方には大きな違いがないようです。また、列(4)は「子供の教育費が足りない場合、借金しても仕方ない」かについて尋ねた回答です。教育費を自分が支払える予算の限度を超えて、支払う意思があるか尋ねたものです。回答方法は列(3)と同様です。「教育費中」が5.6ポイントであるのに対して、「教育費高」は6.1ポイントでした。「教育費高」の方が高くなっていますが、統計学的な差はありません。

これに対して、列(5)は「子供に十分な教育費をかけてあげないとすると、将来、自分が後悔すると思う」か尋ねた回答です。回答方法は列(3)と同様です。「教育費低」が6.9ポイントであったのに対して、「教育費高」は7.4ポイントと高くなっています(統計学的にも有意な差がある)。

教育費支出についての考え方は、各グループで大きく変わりがなかったのに対して、「教育費高」グループは、教育費に対する子供への効果を期待するだけでなく、教育費を支出しなかった自分への後悔の念という、教育費の効果とは異なった心理的な側面が影響していました。これは、子供の問題というより、教育費を払う側の親の問題と言えるでしょう。子供にお金をかけるというより、自分のためにかけているとも言えなくはありません。このような理由により、直面する教育費が高くなりすぎて、後から必要な老後の準備のための資金まで準備できなくなっていると思われる。

以上について回帰分析を利用して正式に検証した結果が図表6です。列(1)は「金融資産年収倍率」を被説明変数とした結果、列(2)は「目標到達率」を被説明変数とした結果です。

図表2：回帰分析の結果

		(1)	(2)
		金融資産年収倍率	目標到達率
住宅費 割合	中	-0.578 ** (0.118)	-0.152 ** (0.035)
	高	-0.652 ** (0.119)	-0.231 ** (0.036)
教育費 割合	中	-0.301 ** (0.114)	-0.018 (0.037)
	高	-0.330 ** (0.125)	-0.073 * (0.036)
女性		0.034 (0.102)	0.040 (0.030)
年齢		0.031 ** (0.006)	0.008 ** (0.002)
本人大学卒		0.254 * (0.105)	0.133 ** (0.029)
配偶者大学卒		0.273 ** (0.090)	0.043 (0.028)
本人健康状態		0.107 (0.058)	0.039 ** (0.014)
配偶者健康状態		-0.025 (0.061)	-0.015 (0.016)
住宅	マンション保有	0.086 (0.122)	-0.009 (0.031)
	貸家	0.284 (0.316)	0.063 (0.082)
	マンション賃貸	0.311 * (0.156)	0.051 (0.040)
子供の数		-0.051 (0.070)	-0.000 (0.021)
定数		-0.299 (0.378)	-0.085 (0.131)
サンプル数		946	936
F値		8.56 **	11.46 **

(注) **は1%有意水準、*は5%有意水準を表す。数値は回帰係数、()内はロバスト標準誤差を表す。住宅費割合は住宅費高に対する相対的效果、教育費割合は教育費高に対する効果を表す。住宅は戸建保有にする相対的效果を表す。健康状態は数値が大きいほど状態が良いことを表す。

住宅費割合は住宅費低に対する相対的効果、教育費割合は教育低に対する相対的効果を表しています。住宅費に関しては、列(1)と(2)のどちらも、住宅費の割合が高くなるほど、金融資産年収倍率及び目標到達率が有意に低下しています。教育費に関しては、列(1)では教育費割合中・高で金融資産年収倍率が有意に低下しています。また、列(2)では住宅費割合高で目標到達率が有意に低下しています。

年齢に関しては、年齢が上がるほどお金が貯まる傾向、学歴に関しては、大学卒であるとお金が貯まる傾向、健康状態に関しては、健康なほどお金が貯まる傾向がありました。これらは既存の研究と整合的な結果です。

4—結論と課題

以上の分析により、収入に比べて住宅費や教育費という固定費が高まると、お金が貯まりにくい傾向が確認されました。この理由としては、住宅に関しては、年収に対して相対的に高い住宅を購入したことによる影響が考えられます。また、教育費に関しては、教育費をかけないと後で自分が後悔するかもしれないと、親自身の心理的な影響が見られました。

最後に住宅費や教育費が高いことが、老後の生活に本当に問題なのか、という疑問が残ります。住宅に関しては、住宅ローンの支払いは、食費や旅行代のように消費すればなくなってしまうものではありません。住宅ローンを完済すれば、その後の住宅の利用方法は自由です。例えば、子供が独立して大きな家が必要なくなったら、売却して小さい家に住み替えることができます。売却益を老後の生活資金にあてることができます。持家を担保にお金を借りて生活資金にすることもできます。あるいは、子供の教育費に投資することにより、子供が将来高い収入を得ることができれば、親の老後の面倒をみてくれる可能性もあります。このように、必ずしも収入に比べて高い住宅を購入したことや、教育費をかけることが、老後の生活が苦しくなることに直結していないようにも思われます。

しかし、住宅を売却する際に望みどおりの価格で売れるとは限りません。少子高齢化が進み、大きな住宅への需要が低まれば、売却価格が値下がりすることが予想されます。また、長年住んだ愛着のある家をそう簡単に売却できないかもしれません。あるいは、背伸びして住宅を購入した人は、小さい家を買う際にも、再び背伸びするかもしれません。さらに、将来、子供が面倒をみてくれるかは不確かです。子供が親の介護をする理由の一つに、遺産への関心があるからとする研究もあります。そうすると、住宅費や教育費といった固定費が多いことは、老後の生活を苦しくすることにつながります。

ただし、これまでの分析は、データの制約もあり、十分ではない可能性もあります。詳細な分析は今後の課題としたいと思います。

補遺：年代別金融資産年収倍率と目標到達率

30歳代		教育費		割合	合計
	低	中	高		
住宅費 割合	低	1.0 (0.9) [9]	1.0 (0.7) [13]	1.3 (1.5) [7]	1.1 (1.0) [29]
	中	0.9 (0.7) [22]	0.9 (1.1) [60]	0.7 (0.5) [18]	0.9 (0.9) [100]
	高	0.8 (0.8) [10]	0.8 (1.1) [52]	0.5 (0.6) [46]	0.7 (0.9) [108]
	合計	0.9 (0.8) [41]	0.9 (1.1) [125]	0.6 (0.7) [71]	0.8 (0.9) [237]

30歳代		教育費		割合	合計
	低	中	高		
住宅費 割合	低	60% (61%) [9]	37% (25%) [11]	22% (26%) [7]	41% (42%) [27]
	中	39% (43%) [21]	29% (34%) [60]	24% (37%) [17]	30% (36%) [98]
	高	20% (15%) [10]	24% (31%) [51]	15% (25%) [45]	20% (28%) [106]
	合計	39% (44%) [40]	28% (32%) [122]	18% (28%) [69]	27% (34%) [231]

40歳代		教育費		割合	合計
	低	中	高		
住宅費 割合	低	0.9 (1.0) [10]	1.1 (0.9) [32]	1.1 (1.0) [32]	1.1 (1.0) [74]
	中	1.5 (1.7) [11]	0.9 (1.0) [62]	0.8 (1.0) [44]	0.9 (1.1) [117]
	高	0.4 (0.6) [14]	0.4 (0.6) [47]	0.6 (0.7) [47]	0.5 (0.6) [108]
	合計	0.9 (1.2) [35]	0.8 (0.9) [141]	0.8 (0.9) [123]	0.8 (0.9) [299]

40歳代		教育費		割合	合計
	低	中	高		
住宅費 割合	低	18% (14%) [10]	48% (49%) [31]	40% (50%) [31]	40% (47%) [72]
	中	46% (47%) [10]	39% (41%) [59]	30% (39%) [44]	37% (41%) [113]
	高	10% (16%) [14]	16% (24%) [47]	18% (26%) [44]	16% (24%) [105]
	合計	23% (32%) [34]	33% (40%) [137]	28% (39%) [119]	30% (39%) [290]

50歳代		教育費		割合	合計
	低	中	高		
住宅費 割合	低	2.2 (2.3) [122]	1.8 (1.4) [31]	1.7 (1.5) [47]	2.0 (2.0) [200]
	中	1.1 (1.7) [42]	0.8 (1.2) [29]	0.8 (0.9) [36]	0.9 (1.3) [107]
	高	1.4 (2.0) [51]	0.6 (0.6) [16]	1.2 (2.0) [36]	1.2 (1.9) [103]
	合計	1.8 (2.2) [215]	1.1 (1.3) [76]	1.3 (1.6) [119]	1.5 (1.9) [410]

50歳代		教育費		割合	合計
	低	中	高		
住宅費 割合	低	60% (53%) [133]	74% (53%) [30]	50% (43%) [47]	60% (51%) [210]
	中	39% (37%) [40]	23% (24%) [29]	33% (34%) [35]	32% (33%) [104]
	高	39% (39%) [50]	33% (38%) [16]	34% (45%) [35]	36% (41%) [101]
	合計	51% (48%) [223]	46% (47%) [75]	40% (42%) [117]	47% (46%) [415]